

J's REPORT

第64期 株主通信 [平成28年4月1日～平成29年3月31日]

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

株主の皆様へ

To Our Shareholders

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第64期株主通信をお届けするに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期における当社の経営成績につきましては、市場ごとに最適な販売戦略を展開するなど、グループを挙げた取組みが功を奏し、7期連続での増収を達成するとともに、コスト削減など収益改善策の効果によって、利益面でも大幅な増益となりました。

これもひとえに株主様をはじめ、お取引先様などステークホルダーの皆様方の温かいご支援の賜物であり、改めて深謝申し上げます。

進行年度においても、引き続き前例にとらわれることなく経営改善策を実行することにより、企業価値の拡大に向けて不断の努力を重ねてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

平成29年6月

代表取締役社長 上東 洋次郎



第64期定時株主総会決議ご通知

平成29年6月28日開催の当社第64期定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

- 第64期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。
- 第64期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

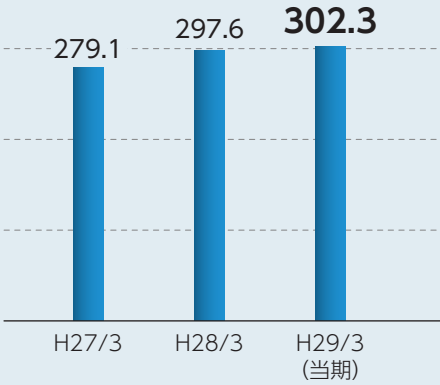
決議事項

- 第1号議案** 取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役として上東宏一郎、上東洋次郎、牧 比佐史、伊澤 輝、高垣 豪、吉村泰彦の6氏が、また、社外取締役としてブライアン・アンドリュースミス、吉川興治の両氏が再選され、それぞれ重任いたしました。
- 第2号議案** 取締役賞与支給の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

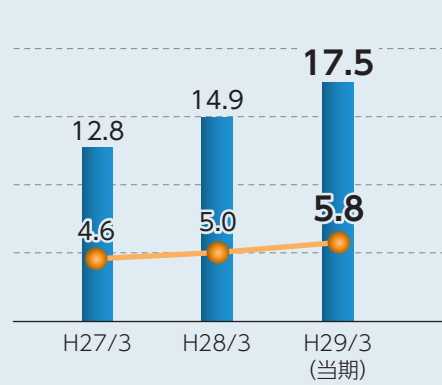
売上高

(億円)



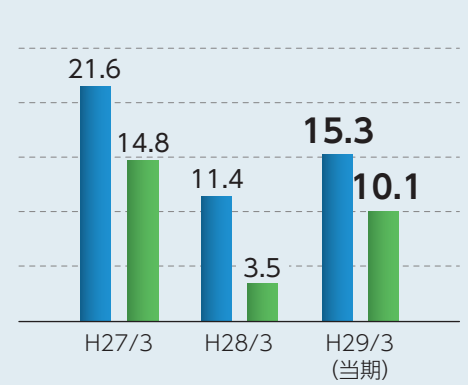
営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (億円) ● 営業利益率 (%)



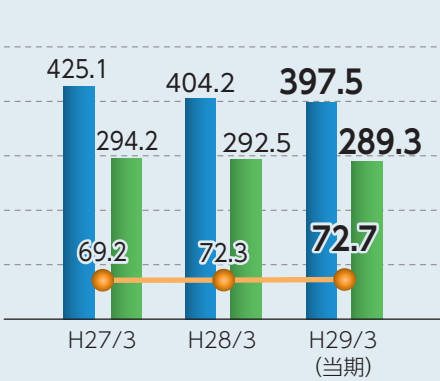
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

■ 経常利益 (億円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



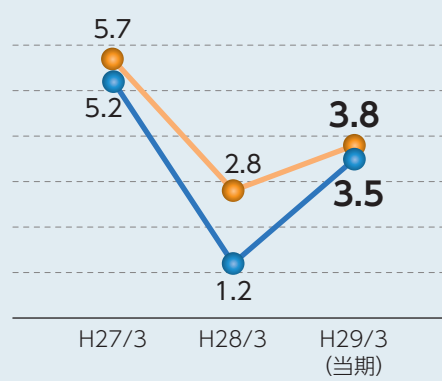
総資産／純資産／自己資本比率

■ 総資産 (億円) ■ 純資産 (億円) ● 自己資本比率 (%)



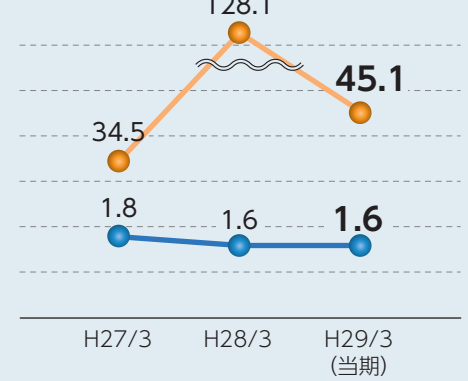
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

● ROA (%) ● ROE (%)



配当性向／純資産配当率 (DOE)

● 配当性向 (%) ● DOE (%)

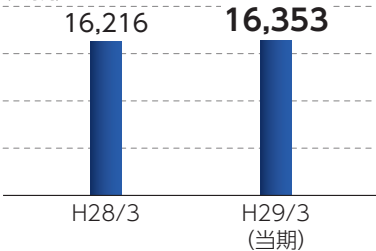


セグメント別売上高

グローバルゲーミング

前期比
0.8%増 ↗

(百万円)

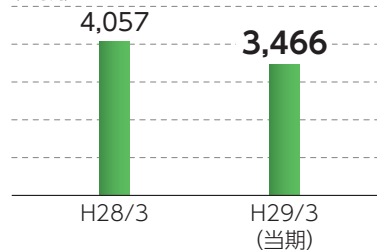


紙幣識別装置 i-VIZION

海外コマーシャル

前期比
14.6%減 ↘

(百万円)

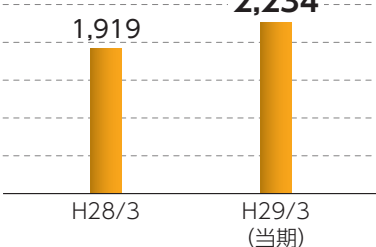


2種紙幣還流装置 i-PRO-RC

国内コマーシャル

前期比
16.4%増 ↗

(百万円)

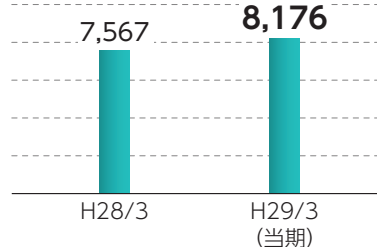


自動外貨両替機 CE-i6

遊技場向機器

前期比
8.0%増 ↗

(百万円)



メダル自動補給回収システム SR-7000



成熟した市場における シェアの維持拡大とともに、 新規市場の開拓と新製品の投入を 通じて事業の拡大を目指す

Q

当期(第64期)の業績について、概要をご説明ください。

A

7期連続の増収を達成

当期の業績ですが、当社グループが主力とする3つの市場(ゲーミング、コマース(金融・流通・交通等)、遊技場向機器)では、それぞれの環境に濃淡がありましたが、システム化提案や製品ラインナップの拡充など、各市場に適応した販売戦略の展開が功を奏して、7期連続の増収を達成することができました。

また、利益面では、売上高の増加や販管費(販売費及び一般管理費)の削減効果により、営業利益以下の全ての段階で、前期に比較して増益となりました。

Q

進行年度(第65期)の取組みについて、お考えをお聞かせください。

A

「既存事業の市場シェアの維持拡大」
「新規事業の成長促進の加速化」が大きなテーマ

進行年度は、「既存事業の市場シェアの維持拡大」と「新規事業の成長促進の加速化」を2大テーマとして掲げ、各事業で抱える課題を克服して、業績の拡大に努めてまいります。

具体的に申しますと、ゲーミング市場や遊技場向機器市場については、いずれも市場として成熟しており、今後の成長可能性は限定的であると見込んでおります。両市場については、例えば、日本におけるカジノを含む統合型リゾートの新設など、今後の国や地域ごとに存在する市場拡大の機会を機敏にとらえて、新たなサービスの提供や顧客との信頼関係の強化を図ることにより、シェアの維持拡大に努めたいと考えております。

現在当社グループが、もう一つの事業の柱として期待し、注力しているコマース市場については、アジアを中心とする新興諸国における経済活動の活性化や成長スピードの加速化により、当社製品の需要が一層伸びるこ

とが見込まれます。進行年度においては、新規市場の開拓や新製品の投入を目的に、集中的に先行投資を行い、潜在需要の積極的な掘り起しに注力いたします。また、国内では東京オリンピックに向けたインバウンド需要の開拓に取り組み、早期の事業拡大を目指してまいります。

Q

最後に、利益還元の方針をお聞かせください。

A

連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮

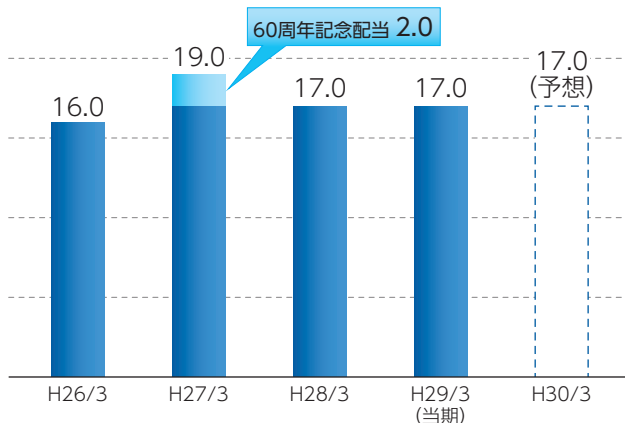
当社グループの利益還元に関する基本方針ですが、中期経営計画などに定める成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元となる配当の安定的な実施という両面を勘案して、「連結配当性向30%以上」を基本としつつ、純資産配当率にも配慮して、具体的な配当額を決定するというものであります。

以上の基本方針に従い、当期の期末配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり8.5円とし、中間配当金と合わせて年間17円とさせていただきます。

なお、進行年度の配当につきましては、当期と同じく年間17円を予定しております。

配当金の推移

1株当たり年間配当額(円)



TOPICS 1

第2回 ジャパン・ゲーミング・コンGRESSに
スポンサーとして協賛

本年5月10日と11日の2日間にわたり、日本における統合型リゾート（IR）の導入に向けて、政府や地方自治体の関係者を含む国内外の有識者が一堂に会し、意見交換を行う「ジャパン・ゲーミング・コンGRESS（JgC）」が東京にて開催されました。今回、当社グループは、前回に引き続き、スポンサーとして同イベントに協賛しております。イベント中の会議では、当社米国子会社のマーケティング責任者が、ゲーミング業界の関係各社代表によるパネル・ディスカッションにおいて、司会進行を務めるなど、ゲーミングビジネスを中心に、積極的な意見交換、啓蒙活動に貢献いたしました。また、最終日には、ディナー・パーティーを主催し、国内外の幅広い関係者をご招待して交流の場を設け、親睦を深めることができ、ゲーミング業界における当社グループの存在感をアピールできる絶好の機会ともなりました。



本会議2日目に司会進行を務めた当社米国子会社のマーケティング責任者



ディナー・パーティーにてスピーチを行う上東社長

TOPICS 2

国内外の様々なショーに出展



Global Gaming Expo (G2E) 2016 (2016年9月27日～29日)
米国ラスベガスで開催された世界最大のゲーミングショー



InnoRail 2016 (2016年12月1日～3日)
インドで開催された鉄道関連設備の展示会



IBEX INDIA 2017 (2017年1月19日～21日)
インドで開催された金融機関のインフラに関する展示会



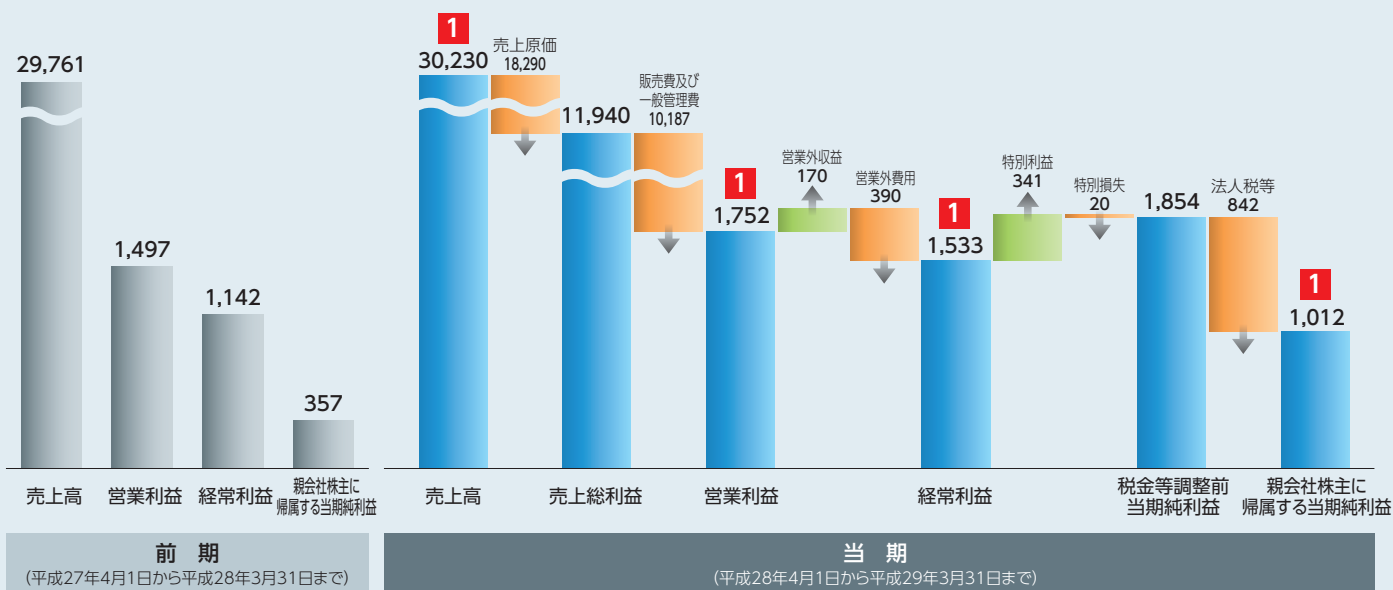
ICEショー (2017年2月7日～9日)
英国ロンドンで開催された欧州最大のゲーミングショー



リテールテック JAPAN (2017年3月7日～10日)
東京で開催された流通業界向け展示会

当社グループでは、従来のゲーミング業界のショーに加え、近年、アジアの新興諸国における潜在的な需要の掘り起こしを行うため、コマーシャル業界におけるショーにも積極的に出展しております。これらのショーへの出展を足掛かりとして、当社グループの主力製品である貨幣処理機器の販売活動を促進し、新規市場の開拓に取り組んでまいります。

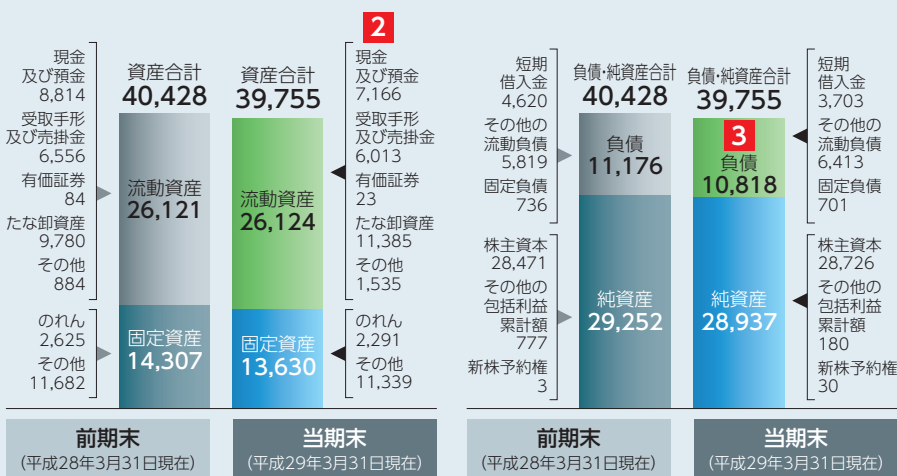
連結損益計算書 (単位:百万円)



POINT 1 売上高/営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

市場ごとに最適な販売戦略を展開するなど、グループを挙げた取組みが奏功し、7期連続での増収を達成いたしました。増収効果と、販管費の削減などによって、営業利益は17億52百万円となり、為替差損3億26百万円を含む営業外費用等を控除後の経常利益は15億33百万円となりました。さらに、特別損益、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は10億12百万円となりました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



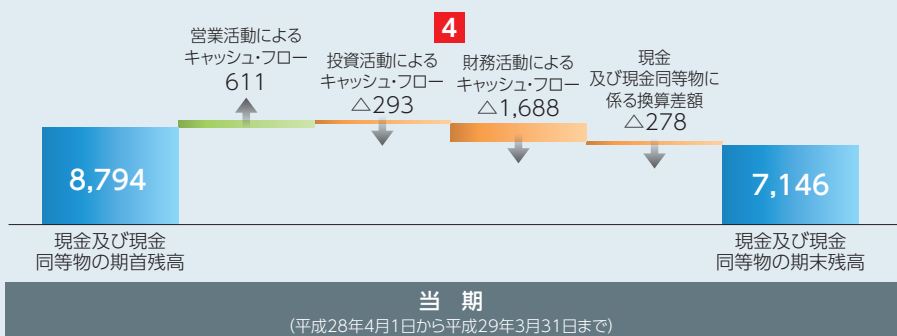
POINT 2 資産

固定資産の部において、企業買収の際に計上した無形資産である「のれん」は、これまで順調に償却が進んでおります。

POINT 3 負債

負債では、同じく企業買収に伴う銀行借入れの一部返済に伴い、短期借入金が減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT 4 キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益・減価償却費の計上などにより、資金が6億11百万円増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券を取得したことにより2億93百万円減少いたしました。また、企業買収に伴い借り入れた銀行融資の返済や配当金の支払いなどを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは16億88百万円減少いたしました。

会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	昭和30年(1955年)1月11日
本社	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋二丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、 広島、松山、福岡、鹿児島、浦添(沖縄)
(海外営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 ミルトンキーンズ(英国)、シドニー(豪州)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜(滋賀)、香港、深圳(中国)

取締役及び監査役(平成29年6月28日現在)

取締役会長	上東 宏一郎
代表取締役社長	上東 洋次郎
常務取締役	牧 比佐史
常務取締役	伊澤 輝
取締役	高垣 豪
取締役	吉村 泰彦
取締役(社外取締役)	ブライアン・アンドリュース・スミス
取締役(社外取締役)	吉川 興治
常勤監査役	中村 泰三
常勤監査役(社外監査役)	上野 光宏
監査役(社外監査役)	小泉 英之
監査役(社外監査役)	森本 宏

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、
口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない
株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	18,700名

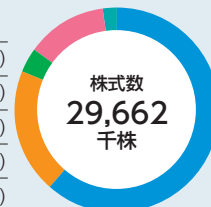
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	17.43
上東宏一郎	2,707	10.12
上東洋次郎	1,458	5.45
上東好子	638	2.39
株式会社りそな銀行	563	2.11
株式会社三井住友銀行	503	1.88
トーターエンジニアリング株式会社	416	1.56
日本生命保険相互会社	403	1.51
株式会社みずほ銀行	389	1.45
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	338	1.27

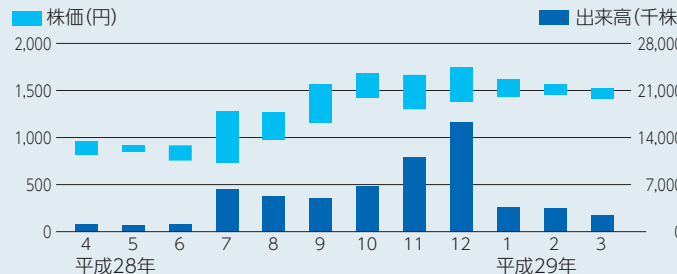
注)上記のほか、自己株式が2,920千株あります。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

個人、その他	18,282千株(61.63%)
事業法人、その他法人	5,800千株(19.55%)
外国法人等	1,158千株(3.91%)
金融機関	3,804千株(12.83%)
証券会社	616千株(2.08%)



株価・出来高の推移



【特別口座について】
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418



日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇2丁目3番15号
(お問い合わせ先)広報・IRグループ TEL(06)6703-8400

